

## はじめに

多文化共生が目の前の課題になり、多文化共生を担う新しい市民の育成が求められるようになった。学校では新しい市民を創出する未来指向型の実践が求められる。実際には、多様な人とかかわる機会をつくることで他者と関係を作り出す力（相互的な知）、課題を他者とのかかわりを通して解決する力（参与的な知）、他者や未来への想像力などの資質を具体的な文脈の中で育成していくことが課題になってきた。その大前提として外国につながる子どもたちの確かな学力の保障とそのための支援体制をつくりあげる必要がある。

川崎市では、学校での実践（受け入れ体制の確立、加配教員、日本語指導等協力者の配置など）、学校への支援（学習支援ボランティアなど）、ふれあい館の学習支援の取り組み、NPO やボランティアなどによる取り組みなど多様に展開されてきた。今後の課題は、「点」にとどまっている支援体制を「線」、「面」へと広げていくことである。具体的には、「個々の実践から協働へ」「学校間の連携」「地域と学校との連携」「地域での取り組みの相互の連携」等が必要になる。

この協働実践研究では、支援の「線」や「面」へと広げることを目的とし、次の二点について取り組みを行った。第一は、行政・学校・地域の協働による試みである。学習支援体制づくりでは、行政の果たす役割は大きい。特に、川崎市総合教育センターのこれまでの担当指導主事は、上意下達型の関係から新しい関係構築をはかろうとしてきた。20年前から日本語指導等協力者派遣事業を開始したが、その体制づくりには指導主事が重要な役割を担ってきた。また、この協働実践研究では、川崎区の小・中学校の日本語教室担当者会が開催され、ふれあい館のスタッフが参画するようになったが、ここでも担当である佐藤公孝指導主事の役割が大きい。

第二は、子どもに焦点化した学習支援の試みである。川崎区の小・中学校5校に設置されている日本語教室の担当者連絡会では、子どもの実態把握の試みが行われるようになった。これは、子どもの情報の共有化をはかる試みである。協働を実質化するためには、子どもに焦点を当てる必要があるとあり、情報の共有化をはかることで指導に一貫性を持たせることができるようになる。しかも、この実態把握は、教員の指導力の向上にもつながる。つまり、子どもの多面的な捉え方が可能になるのである。

本報告書は、大きく2部に分かれている。第1部では川崎市の支援の取り組み

について報告する。まず、佐藤からこのプロジェクトの課題と目的、取り組みの概要を示した。次に、佐藤公孝さんからは、先の第二の取り組みに焦点を当てて具体的な取り組みをまとめていただいた。原千代子さんからは、ふれあい館の取り組みと川崎区の学校との連携についてまとめていただくとともに、継続的な取り組みのための課題についても触れていただいた。

第2部は、「地域における協働実践モデルを探る—学校を中心に—」という視点から、川崎市のみならず、同様な取り組みを行っている浜松市の事例を取り上げた。まず、近田由紀子さんからは、浜松市の瑞穂小学校を事例に、どのような支援がなされているか、さらに多様な支援の組織をどのように結びつけようとしているか、問題は何かなどについてまとめていただいた。また、齊藤ナイル美紀子さんには、学校での役割、学校での実践、母語での指導の可能性と課題などについて簡単にまとめていただいた。

高橋悦子さんからは、川崎市の日本語指導等協力者として、子どもにどのように関わってきたか、母語での対応の必要性、子どもを中心に据えたとき、学校の教員との協働、専門家との協働が必要なことについて執筆いただいた。

そして、神奈川県立鶴見総合高校の松本靖史さんには、高校の外国につながる子どもの現状、学校での学習支援の試み、中学校とのかかわりの現状と課題、地域との連携の必要性などについてまとめていただいた。これから、高校との接続が課題であり、そのためには地域からどのようなアプローチが必要かを探る。

以上、川崎市の取り組みから、地域、学校、行政、当事者の協働実践モデル構築を目指した取り組みについて報告したものである。ただ、協働実践モデルの構築は容易ではない。そこで、サブコーディネーターの藤田美佳さんから、この取り組みを踏まえて協働実践研究のあり方について問題提起をしていただいた。

最後に、この取り組みは多くの方の協力のもとで進められたものであり、協力いただいた方に感謝の意を表したい。

佐藤郡衛